

平成27年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H27年度		H26年度	人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由および課題		
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	現状値	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積51ha (H31年度)	65,000	34,275	109,320	5,650	課長	0.10	やや遅れ	新門司北地区（整備延長目標：135m、実績：113m）及び白野江地区（整備延長目標：80m、実績：19m）ともに、H31年度の中期指標に対して事業進捗が遅れ気味であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 H31年度の中期指標に対して事業進捗が遅れ気味であることから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 本事業は国の補助事業で実施しており、災害対策の重要性が増している中で、施設の早期完成のために国との連携をより緊密に図る必要がある。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。
						実績	—	達成率	—	職員						0.40						
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備（新門司南地区）	現状値	—	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	—	40,000	30,000	90,000	2,900	課長	0.10	順調	全体計画5箇所のうち、3箇所目の岸壁（西海岸地区）について、耐震強化に係る調査・設計を実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 岸壁（西海岸地区）の耐震強化に必要な現地調査や耐震強化工法の検討を実施したことから、「順調」と判断。 【課題】 早期整備に向けて、国との連携を緊密に図る必要がある。	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
						実績	完成	達成率	100.0%	係長						0.10	職員					
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	現状値	35.6% (H23年度)	目標	平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	75% (H32年度)	1,642	1,753	1,384	6,940	課長	0.06	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（52.4%）が、前年度の割合（52.7%）とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H17年度から整備を開始した新門司東緑地及び、H23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画どおり進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H17年度から整備を開始した新門司東緑地及び、H23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画どおり進んでいることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は、社会情勢の変化や市民意識の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会情勢の変化や市民意識の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。
						実績	52.7%	達成率	156.8%	係長						0.25	職員					
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	現状値	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (H33年度)	155,400	64,357	82,381	3,650	課長	0.10	順調	新門司東緑地（整備延長目標：14m、実績：14m）および響灘南緑地（整備延長目標：83m、実績：87m）の整備が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過しているが、今後の計画に反映していくため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行っていく必要がある。	
						実績	—	達成率	—	係長						0.10	職員					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	4件（H26年度）	目標	4 件	8 件	20件（H26～30年度）	9,045	7,168	7,857	28,700	課長	0.30 人	順調	積極的な企業訪問を行い、目標である8件の企業誘致を達成したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。	戦略的な企業誘致活動を継続し更に多くの企業誘致を推進する。
							実績	4 件	14 件						職員	1.10 人					
							達成率	100.0 %	175.0 %						職員	1.90 人					
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	—	10,000	5,668	26,874	19,050	課長	0.20 人	順調	目標としていた洋上風力関連施設の適地設定が順調に進み、国の承認を経て確定されたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 洋上風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られている。また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。また、現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。	引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。また、平成28年度の洋上風力発電設置・運営事業者の公募で選定された事業者と共に、響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業に対し戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
							実績	1社の立地	設定済						係長	0.70 人					
							達成率	—	—						職員	1.30 人					
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時におもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：1～5回（H22～27年度）	目標	2 回	5 回	20回（H32年度）	7,714	10,198	3,650	34,200	課長	0.80 人	順調	積極的な船社や旅行社への情報提供の結果、クルーズ船の寄港回数は上昇傾向にある。また、平成27年10月から開始している「ひびきコンテナターミナルへのクルーズ船受入」により、今後更なる寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 クルーズ船の寄港数が平成26年度よりも増加しており、かつ今後「ひびきコンテナターミナル」における寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。 【課題】 寄港回数の増加に伴い、関係機関との連絡調整を密にとり、安全かつスムーズな寄港に努める必要がある。	ひびきコンテナターミナルへの受入状況を注視しつつ、今後も積極的かつ効率的なクルーズ市場の情報収集及び、船社・旅行社への情報提供を実施する。また、継続的な寄港を確保するため、引き続きインセンティブ（曳船に対する補助）を行う。
							実績	1 回	4 回						係長	1.00 人					
							達成率	50.0 %	80.0 %						職員	2.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度			H26年度			人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、船舶の一般公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援する。	安全・安心なイベントの実施	目標	—	—	事故等のないイベント運営	14,626	14,857	14,232	8,650	課長	0.10	順調	事故無くイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も高いものであったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も高いものであったため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き事故等のないイベント運営を行い、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。			
						実績	—	—						イベント参加者の満足度の向上	職員						0.60		
						達成率	—	—															
V-1-(3)-②産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	20件（H26～30年度）	212,420	149,055	57,565	4,400	課長	0.10	順調	企業立地の進捗にあわせて、目標どおり事業が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘東及び西埋立地において企業立地に合わせて道路等のインフラ整備を行っており、H27年度は目標どおり成果が達成されているため「順調」と判断。 【課題】 企業立地にあわせた効率的なインフラ整備を行うため、関係者との密な調整を図っていくことが必要。	引き続き、インフラ整備を効率的に行うことにより、企業が進出できる環境づくりを行う。			
						実績	4 件	14 件						職員	0.30								
						達成率	100.0 %	175.0 %															
V-1-(3)-③物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や刈田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	17,000 t	30,000t（H32年度）	179,324	89,011	123,440	16,475	課長	0.40	遅れ	平成27年度貨物取扱量が6,841トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 港湾施設の整備については、H23年度から行っている松ヶ島物揚場の改良、H24年度から行っている太刀浦地区道路の改良が計画どおり進んでいる。また、老朽化した施設について、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全性・利便性を維持している。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数の増加や更なる集貨促進が必要。また、国内旅客便を利用した国内・国際貨物の利用促進も行うことが必要。 港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、港湾施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけ、集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組みを拡大させていく。			
						実績	14,724 t	6,841 t						職員	0.65								
						達成率	86.6 %	40.2 %															
12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	229,119	239,205	673,869	5,150	課長	0.10	順調	太刀浦地区の道路改良（改良延長目標：400m、実績：600m）及び松ヶ島物揚場の改良（改良延長目標：40m、実績：48m）が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数の増加や更なる集貨促進が必要。また、国内旅客便を利用した国内・国際貨物の利用促進も行うことが必要。 港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、港湾施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。					
					実績	—	—						職員	0.40									
					達成率	—	—																
13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	—	—	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	220,745	219,835	—	115,075	課長	1.05	順調	老朽化した施設を重点的に点検実施し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。							
					実績	—	—						職員	9.20									
					達成率	—	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	<p>目標</p> <p>洋上風力関連施設の適地設定</p> <p>洋上風力関連施設の適地設定</p>	—	—	10,000	5,668	26,874	19,050	課長	0.20 人	順調	<p>目標としていた洋上風力関連施設の適地設定が順調に進み、国の承認を経て確定されたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>洋上風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	<p>引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。</p> <p>また、平成28年度の洋上風力発電設置・運営事業者の公募で選定された事業者と共に、響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。</p>
実績	1社の立地	設定済	—	—	—	—	—	—	係長	0.70 人										
達成率	— %	— %	— %	— %	職員	1.30 人														
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	—	<p>目標</p> <p>17,000 t</p> <p>17,000 t</p>	—	—	179,324	89,011	123,440	16,475	課長	0.40 人	遅れ	<p>平成27年度貨物取扱量が6,841トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。</p> <p>旅客便の誘致については、チャーター便では、国際線において目標を大幅に達成したが、定期便では、国際線の誘致に至らなかった。また、九州唯一の24時間空港といったポテンシャルがまだ十分活用されていない。</p> <p>以上のことから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>貨物便の新規誘致などによる便数の増加や更なる集貨促進が必要。また、国内旅客便を利用した国内・国際貨物の利用促進も行うことが必要。</p> <p>旅客便の路線の維持・拡大については、名古屋線の利用を促進し、路線の定着を図る。また、24時間空港の利点を活かし、深夜・早朝の時間帯を中心にLCCなどの航空会社に引き続き誘致を行っていく。</p>	<p>北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけ、集中的に取り組む。</p> <p>航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。</p> <p>旅客便については、東九州自動車道の全線開通による北九州空港へのアクセス向上や平成27年度の国際チャーター便の成功を活かし、旺盛なインバウンド需要を取り込み、定期路線誘致につなげていく。</p>
						実績	14,724 t	6,841 t	30,000t (H32年度)	—	—	—	—	係長	0.70 人					
						達成率	86.6 %	40.2 %	— %	— %	職員	0.65 人								
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国際定期路線の維持・拡大	—	<p>目標</p> <p>1 路線</p> <p>1 路線</p>	—	—	46,400	45,682	7,304	33,600	課長	0.40 人	やや遅れ	<p>チャーター便については、国際線において目標の2.5倍以上の206便を誘致することができたものの、定期便については、空港間競争の激化などにより国際線の誘致には至らなかったため、「やや遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>チャーター便については、国際線において目標の2.5倍以上の206便を誘致することができたものの、定期便については、空港間競争の激化などにより国際線の誘致には至らなかったため、「やや遅れ」と判断。</p>	<p>旅客便については、名古屋線の利用を促進し、路線の定着を図る。また、24時間空港の利点を活かし、深夜・早朝の時間帯を中心にLCCなどの航空会社に引き続き誘致を行っていく。</p>
						実績	0 路線	0 路線	2路線 (H32年度)	—	—	—	—	係長	1.40 人					
						達成率	0 %	0 %	— %	— %	職員	2.00 人								
国内定期路線の維持・拡大	—	<p>目標</p> <p>1 路線</p> <p>1 路線</p>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	実績	2 路線	2 路線	2路線 (H32年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	達成率	200.0 %	200.0 %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	実績 10,001万t	99,933千t	109,000千t (H31年)	68,179	32,226	24,443	55,500	課長 1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比13,850TEU増の498,798TEU）およびフェリー貨物量（前年比589,820t増の39,665,755t）はともに増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量およびフェリー貨物量はともに増加。国際RORO航路については、H26年度の2航路が、H27年度には5航路と増加している。また、H23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修も、概ね計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに日韓等の国際RORO航路の誘致を推進する。また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。		
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進および北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 3航路 (1航路増)	実績 5航路 (3航路増)	6航路 (H29年)	13,200	3,179	—	4,825	課長 0.05人	順調					本事業を活用したポートセールスの結果、従来の2航路に加え、好調な中古車輸出に対応するため、新たに3航路（オセアニア、カリブ海航路）を誘致することができた。これにより、H26年度の2航路が、5航路に増加したため、「順調」と判断。	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	200,000	156,971	226,188	3,650	課長 0.10人							
20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	実績 10,001万t	99,933千t	109,000千t (H31年)	68,179	32,226	24,443	55,500	課長 1.00人		順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比13,850TEU増の498,798TEU）およびフェリー貨物量（前年比589,820t増の39,665,755t）はともに増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量およびフェリー貨物量はともに増加していることから、「順調」と判断。	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設の利活用促進を図る必要がある。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	2路線 (H32年度)	46,400	45,682	7,304	33,600	課長	0.40 人	やや遅れ	チャーター便については、国際線において目標の2.5倍以上の206便を誘致することができたものの、定期便については、空港間競争の激化などにより国際線の誘致には至らなかったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 旅客便の誘致については、チャーター便では、国際線において目標を大幅に達成したが、定期便では、国際線の誘致に至らなかった。 北九州港海上出入貨物取扱量については、微減したものの、コンテナ貨物量およびフェリー貨物量はともに増加している。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけ、集中的に取り組む。 旅客便については、東九州自動車道の全線開通による北九州空港へのアクセス向上や平成27年度の国際チャーター便の成功を活かし、旺盛なインバウンド需要を取り込み、定期路線誘致につなげていく。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	2路線 (H32年度)	課長	1.40 人	職員	2.00 人											
22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	68,179	32,226	24,443	55,500	課長	1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比13,850TEU増の498,798TEU）およびフェリー貨物量（前年比589,820t増の39,665,755t）はともに増加したため、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 北九州空港の路線の維持・拡大については、名古屋線の利用を促進し、路線の定着を図る。また、24時間空港の利点を活かし、深夜・早朝の時間帯を中心にLCCなどの航空会社に引き続き誘致を行っている。 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
実績	10,001 万t	9,933 万t	109,000 千t (H31年)	係長	1.40 人	職員	4.00 人													
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 —	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	59,500	1,733,565	107,432	39,500	課長	0.50 人	順調	護岸構造の決定に伴う環境保全図書の修正の実施、また、H28年度からの工事着手に向けた実施設計を行い、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公有水面埋立免許の出願に向け、計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画どおりに事業を進めるために、各工程について、遅滞のないよう進捗管理を行う。
	実績	—	—	—	職員	2.50 人														
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	75% (H32年度)	1,642	1,753	1,384	6,940	課長	0.06 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（52.4%）が、前年度の割合（52.7%）とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過しているが、今後の計画に反映していくため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行っていく必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会情勢の変化や市民意識の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。
	実績	52.7 %	52.4 %	75% (H32年度)	係長	0.25 人	職員	0.50 人												
達成率	156.8 %	99.4 %	75% (H32年度)	職員	0.50 人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成25年度 (33.6%) 比増	平成26年度 比増	75% (H32年度)	1,642	1,753	1,384	6,940	課長 0.06 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（52.4%）が、前年度の割合（52.7%）とほぼ現状どおりの状況を推移しており、計画の中間見直しも計画どおり実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過しているが、今後の計画に反映していくため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行っていく必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会情勢の変化や市民意識の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。	
実績	52.7 %	52.4 %					係長 0.25 人													
達成率	156.8 %	99.4 %					職員 0.50 人													
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年 (10,053万t) 比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	68,179	32,226	24,443	55,500	課長 1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比13,850TEU増の498,798TEU）およびフェリー貨物量（前年比589,820t増の39,665,755t）はともに増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量およびフェリー貨物量はともに増加していることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
実績	10,001 万t	9,933 万t					係長 1.40 人													
達成率	99.5 %	99.3 %					職員 4.00 人													
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	27	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	【評価理由】 熊本県や大分県などと協議を行い、台湾・高雄からのチャーターで一部熊本空港イン（もしくはアウト）北九州空港アウト（もしくはイン）の商品が造成されたが、その後の広がりがなく、「やや遅れ」と判断。 【課題】 九州内各空港において、互いへの競争意識が強い。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」や、北海道、沖縄など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州に目を向けてもらえるよう、九州内各県と連携して路線誘致などの活動を行っていく。			
実績	—	—					係長 — 人													
達成率	—	—					職員 — 人													